

申請様式及び添付書類一覧

適用税制特例	様式		添付書類	
【法第37条関係】 事業用設備等に係る 特別償却または税額控除	申請時	第2の4	指定申請書	①個人事業者である場合は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの ②法人である場合は、定款及び登記事項証明書又はこれに準ずるもの ③再生可能エネルギー関連産業の場合は、雇用契約書等の雇用の創出を証する書類 ④その他参考書類(事業概要等を記載したパンフレット等)
		第2の4(別紙)	事業実施計画書	
		第2の5	指定要件に関する宣言書	
認定時	第2の1	復興推進事業に関する実施状況報告書	①前年度の営業報告書等 ②貸借対照表及び損益計算書、資産台帳等 ③設備等の写真	
【法第38条関係】 被災被用者に対する給与等の法人税額控除	申請時	第3の4	指定申請書	①個人事業者である場合は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの ②法人である場合は、定款及び登記事項証明書又はこれに準ずるもの ③その他参考書類(事業概要等を記載したパンフレット等)
		第3の4(別紙)	事業実施計画書	
		第3の5	指定要件に関する宣言書	
認定時	第3の1	復興推進事業に関する実施状況報告書	①前年度の営業報告書等 ②貸借対照表及び損益計算書等 ③課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額 ④雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類	
【法第39条関係】 研究開発税制の特例	申請時	第4の4	指定申請書	①個人事業者である場合は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの ②法人である場合は、定款及び登記事項証明書又はこれに準ずるもの ③その他参考書類(事業概要等を記載したパンフレット等)
		第4の4(別紙)	事業実施計画書	
		第4の5	指定要件に関する宣言書	
認定時	第4の1	復興推進事業に関する実施状況報告書	①前年度の営業報告書等 ②貸借対照表及び損益計算書、資産台帳等 ③設備等の写真	
【法第40条関係】 新規立地促進税制	申請時	第5の4	指定申請書	①定款及び登記事項証明書又はこれに準ずるもの ②その他参考書類(事業概要等を記載したパンフレット等)
		第5の4(別紙)	事業実施計画書	
		第5の5	指定要件に関する宣言書	
認定時	第5の1	復興推進事業に関する実施状況報告書	①前年度の営業報告書等 ②貸借対照表及び損益計算書、資産台帳等 ③設備等の写真 ④課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額 ⑤雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類	
申請時の記載内容に変更があった時	変更届(任意様式)		①指定申請書(変更) ②指定事業者事業実施計画書(変更) ③指定要件に関する宣言書(変更) ④変更の内容が分かる書類(定款・登記事項証明書等)	